

2024 年度 事 業 報 告

(2024. 4. 1～2025. 3. 31)

一般社団法人 日本ボイラ協会

2024年度 事業報告

概 況

2024年度における我が国の景気は、企業収益、設備投資、雇用・所得環境、個人消費とも緩やかな改善・増加基調となり、潜在成長率を上回る成長を続けてきた。一方、エネルギー価格や原材料価格の上昇に加え、人手不足による人件費の上昇が続いており、産業界全体においてコスト上昇が顕著となっている。こうした状況に加え、ウクライナや中東等における地政学的なリスク、中国経済の不透明感、さらにトランプ政権下での関税引き上げ等の影響が、我が国の経済成長を下押す懸念がある。

こうした経済状況の中で、2024年度は、厚生労働大臣が定めた第14次の「労働災害防止計画」の2年目であったが、同計画では、製造業における施設、設備、機械等に起因する災害等の防止対策として製造時のリスクアセスメントの実施促進、機能安全の普及、設備の経年劣化によるリスクの低減等が重点対策として掲げられており、ボイラー・圧力容器等の安全確保は依然重要な課題となっている。

昨今の国際情勢を背景に、エネルギーの安定供給は我が国にとって一層重要な課題となっている。2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画においては、エネルギー政策の要諦である「S+3E」（安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性）の原則を堅持しつつ、安全性を大前提として、石炭・石油から天然ガスへの転換、さらにはメタネーション、水素・アンモニアといった次世代エネルギーの導入を通じて、経済成長との両立を図ることが求められている。

こうした中、我が国は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、その後、政府は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定、以後、その具体化を段階的に進めている。

以上のような状況の下、2024年度において、当協会は、ボイラー・圧力容器等に係る事故・災害の防止、地球温暖化の防止、省エネルギーの推進等を図るため、次の事業を実施した。

調査・研究活動としては、常設の技術委員会を中心に、幅広く各種知見の収集・分析・取りまとめを行い、技術基準の作成等に反映させるとともに、各種大会等の機会の提供や機関誌の「ボイラ・ニュース」、「ボイラ研究」の発行、その他の各種出版活動を通じ

普及を図った。

また、ボイラー・圧力容器に関連した科学技術研究分野の調査研究課題への助成を行う研究助成事業において、2024 年度は 2 課題に助成を行うとともに、関係学術団体等の技術委員会等に職員を委員として派遣することにより、関係学術団体等の活動への協力、連携を図った。

ボイラーデーにちなんだ行事の一環として開催する全日本ボイラー大会では、ボイラー・圧力容器の製造・取扱い等に携わる関係者が一堂に会し、研究発表、パネルディスカッションを行い相互に研鑽を図るとともに、優良なボイラー技士やボイラー管理が模範的であるボイラー管理優良事業場等の表彰を行った。2022 年度に初めて授与された化学一圧、小型ボイラーを対象とした安全取扱推進賞については、2024 年度においても圧力容器安全取扱推進賞が授与された。また、協会の発展に永年にわたり貢献頂いた方々に対し功労賞及び感謝状を授与した。全国工作責任者大会では、ボイラー・圧力容器の材料、生産技術、工作方法の進歩等に対応しつつ、これらの分野における諸課題について討議を行ったほか、出席者間の情報交換を行った。

講習事業については、都道府県労働局長の登録機関として、ボイラー技士等のボイラー・圧力容器の取扱等を行う者の養成及び能力向上を図るため、ボイラー実技講習、ボイラー取扱技能講習等の講習を全国において実施した。また、特級ボイラー技士免許試験受験準備講習は、東京会場と同時に Zoom でリモート配信を行うハイブリッド開催とした。

図書事業については、各種講習テキスト、関係法令の解説等各種図書の発行を行うとともに、支部のほか、出版取次、インターネットを通じた図書販売を行った。

検査・検定事業については、ボイラー・圧力容器の安全の確保を図るため、厚生労働大臣の登録検査・検定機関として、ボイラー及び第一種圧力容器の性能検査及び製造時等検査、第二種圧力容器等の個別検定を引き続き実施した。

また、経済産業大臣の登録を受けた電気事業法に基づく発電用設備の安全管理審査事業については、法改正により登録審査機関で実施することとなった風力発電所、太陽電池発電所及び需要設備の使用前安全管理審査を、2023 年 4 月 1 日から開始し、新規審査案件の受注に取り組んだ。2024 年度は受注の 30%が新規審査となっており、取り組みの効果が始まっており、売上高も前年比約 10%増となった。

1. 会員等の動き

2024 年度 3 月末の会員総数は 5,695 で、その内訳は特級会員 446、一級会員 492、

二級会員 1,158、三級及びその他の会員 3,599 である。

この結果、前年度末会員総数 5,828 と比べて 133 の減少となった。

2. 会議、研修等の開催

(1) 定時総会

2024 年 6 月 20 日に 2024 年度定時総会を開催し次の議案を審議可決した。

1) 2023 年度事業報告及び決算報告の件（監事監査報告）

2) 役員の改選の件

3) 能登半島地震被災会員の 2024 年度会費の件

また、次の報告を行った。

1) 2023 年度公益目的支出計画実施報告書について

2) 2024 年度事業計画書について

3) 2024 年度収支予算書について

(2) 理事会、監事会及び顧問会

1) 理事会

2024 年 5 月 23 日

同 6 月 20 日（臨時理事会）

同 9 月 6 日

同 12 月 6 日

2025 年 3 月 14 日

2) 監事会

2024 年 5 月 21 日

3) 顧問会

2024 年 7 月 12 日

(3) 全国支部事務局長会議

2025 年 2 月 20 日、21 日に集合形式により開催した。

(4) ブロック支部事務局長会議

2024 年度のブロック支部事務局長会議は、各ブロックで開催の有無を判断する年度に該当し、北海道・東北ブロックでは開催を見送った。残りの 5 ブロック支部では 9 月に開催し（一部はリモート方式）、諸課題等に対する討議・意見交換を行った。

(5) 全国検査事務所事務職員研修

本研修は隔年開催としており、2024 年度が開催年にあたり 2025 年 1 月 23 日、24 日に集合方式により実施した。

(6) 新任支部事務局長研修

2024 年 8 月 26 日、27 日に集合方式により実施した。

(新任支部：茨城、群馬、兵庫、徳島、福岡)

(7) 全国検査事務所長会議

2024 年 10 月 3 日、4 日に集合方式により開催した。

(8) 新任検査事務所長等研修

2024 年 10 月 4 日に集合方式により実施した。

(9) 整備業者等との連絡会議

整備業者等との連絡会議について、検査事務所において適宜実施した。

3. 調査・研究活動

(1) 技術委員会(常設)

1) ボイラー構造委員会

- ・ボイラー構造規格改正案及びその解説案について審議した。
- ・「2024 年度全国工作責任者大会」におけるボイラー構造規格に関連する質疑に対する回答について検討した。

2) 圧力容器構造委員会

- ・圧力容器構造規格改正案及びその解説案について審議した。
- ・「2024 年度全国工作責任者大会」における圧力容器構造規格に関連する質疑に対する回答について検討した。

3) 溶接委員会

- ・「2024 年度全国工作責任者大会」における溶接関連質疑に対する回答について検討した。
- ・2024 年度(第 53 回)全日本ボイラー溶接士コンクールの競技運営及び審査の支援を行った。
- ・ボイラ研究 10 月号掲載記事「第 53 回(2024 年度)全日本ボイラー溶接士コンクールを顧みて」について寄稿した。

4) 燃焼委員会

- ・ボイラ研究に「バイオガス燃料を利用した発電技術と活用事例」、「ボイラー用燃料としてのバイオ液体燃料」を寄稿した。
- ・2024 年度全日本ボイラー大会において、「カーボンニュートラル燃料と燃料導

入時の留意点～産業用ボイラーの脱炭素を考える」をテーマとして、パネルディスカッションを実施した。

- ・ GHG ゼロに対応する燃料とその燃焼技術の調査、並びに GHG ゼロに対応する CCUS（二酸化炭素回収・有効利用・貯留）技術の調査を継続した。

5) 水管理委員会

- ・ ボイラー年鑑に、ボイラー水管理の動向について寄稿した。
- ・ 2023 年度全日本ボイラー大会のパネルディスカッションの内容に基づき、ボイラ研究 8 月特集号に「脱炭素・省エネに向けたボイラー水管理の最新動向」と題し、最新の水管理に関する解説を寄稿した。
- ・ JIS B 8223（ボイラの給水、ボイラ水及び蒸気の質）を次回改正時に、産業用ボイラと電力事業用ボイラに分割し、ユーザーにとって使い易い構成とすることについて（一社）火力原子力発電技術協会及び（一財）日本規格協会と協力して検討している。

6) 取扱い・制御委員会

- ・ ボイラーの取扱いに係るアンケート調査のとりまとめ結果について審議し、ボイラ研究 6 月号へ寄稿した。
- ・ 2026 年度全日本ボイラー大会におけるパネルディスカッションの内容について検討している。

7) 地震対策委員会

協会発行図書「ボイラー・圧力容器地震対策の手引」及び「わかりやすいボイラーの地震対策 Q&A」を改訂発行した。

なお、2025 年度からは委員会名称を「自然災害対策委員会」へ改称する。

8) 省エネルギー委員会

- ・ ボイラ研究に「新・省エネ講座」を掲載した。
- ・ 2025 年度全日本ボイラー大会でのパネルディスカッションの内容について検討した。
- ・ ボイラー年鑑に「ボイラーに関する省エネルギーの動向」を寄稿した。

なお、2025 年度からは委員会名称を「脱炭素推進委員会」へ改称する。

9) 附属品委員会

- ・ JIS B 8210：2017「安全弁」に関し、安全弁メーカー、ばねメーカー等で構成される原案作成委員会を設置し、ISO、ASME との整合性を考慮しつつ、JIS 改正

原案の検討を行い、同改正原案を日本規格協会へ提出した。

なお、附属品委員会は、2025 年 3 月を以って廃止する。(安全弁 JIS の改正に際しては、JIS 原案作成委員会を設置する。)

(2) JIS 関連委員会

JIS B 8210 : 2017「安全弁」 原案作成委員会

当協会が原案作成団体である JIS B 8210 を改正すべく、原案作成委員会を 2023 年 10 月に発足し、その後審議を重ね、2025 年 2 月に同 JIS が改正発行された。

(3) 調査研究活動推進会議

2024 年 4 月 19 日に開催し、技術委員会活動及び研究助成事業の実施状況について意見交換を行った。

(4) 研究助成

1) 熱流体を扱うエネルギー機器等に関連した科学技術分野の調査研究課題とし次の 2 課題の研究について助成を行った。

① 「超音速蒸気インジェクタの相変化挙動と作動メカニズムの解明」

筑波大学

金子 暁子 氏

② 「熱源利用を前提とした木質系固体バイオマスの非予混合酸化剤酸素濃度制御燃焼に関する研究」

産業技術総合研究所

北島 暁雄 氏

2) 2023 年度に助成した 2 課題の成果についての報告会は、リモートを併用して 7 月 5 日に実施した。

(5) 外部技術委員会

次表のとおり関係学術団体等の主催による技術委員会に委員を派遣した。

委員会名	主要団体等	内 容
ISO/TC135 国内対策委員会	日本非破壊検査協会	ISO/TC135 関連会議及び活動状況報告
ISO/TC161 国内対策委員会	日本ガス石油機器工業会	ガス・石油燃焼装置の制御装置と安全装置の審議
ISO/TC185 国内委員会	日本バルブ工業会	ISO/TC185(安全弁関係)と JIS との関連、TC185 審議事項の検討
ISO/TC44/SC5/WG3 対応委員会	日本溶接協会	ISO/TC44/SC5/WG3 への対応及び JIS、WES 制定に関する検討

圧力容器技術委員会	日本規格協会	JIS B 8265（圧力容器の構造- 一般事項）、 B 8267（圧力容器の設計）への対応
圧力容器規格委員会	日本高圧力技術協会	圧力容器材料規格等の分科会活動報告の 審議
JIS Z 2305 改正原案作成委員会	日本非破壊検査協会	JIS Z 2305（非破壊試験技術者の資格及び 認証）改正原案作成委員会への出席
JIS ハンドブック「圧力 容器・ボイラ」編集委員 会	日本規格協会	JIS ハンドブック「圧力容器・ボイラ」編 集委員会への出席
LD-Tech 認証審査委員 会	環境省	LD-Tech 設備・機器等の審査

(6) 受託調査研究

厚生労働省から次の調査研究事業を受託し、学識経験者等からなる専門委員会を設けて検討を行い、報告書を取りまとめた。

「供用適正評価（FFS）に基づくボイラー等の維持基準等検討事業」

委託期間 2024 年 7 月～2025 年 3 月 本委員会 5 回開催

本調査では、2022～2023 年度に行った調査結果を踏まえその最終年度として供用適性評価（FFS : Fitness For Service）の認定制度案、認定要件案等、FFS 評価の審査要領、チェックリスト等及び減肉に係る FFS 規格適用上の技術的事項（疑義事項等）を整理し、報告書を取りまとめた。

4. 広報・周知啓発活動

(1) 機関誌等の発行

機関誌等を次のとおり発行した。

なお、ボイラ研究及びボイラ・ニュースの編集委員会を 4 回、ワーキンググループを 11 回開催した。

- 1) 「ボイラ研究」 隔月
(普通号 5 回、特集号 1 回)
- 2) 「ボイラ・ニュース」 毎月
- 3) 「ボイラー年鑑」(2024 年版 2025 年 3 月発行)

(2) ボイラーデー及び各種大会の実施

厚生労働省、環境省、経済産業省等の後援のもとに全日本ボイラー大会及び全国

工作責任者大会を連続した日程で開催した。

1) 第74回全国工作責任者大会

期 日 2024年11月14日(木)

場 所 札幌市 札幌パークホテル

参加者 現地参加 282名、動画視聴 56名

イ. 特別講演

①「ボイラー及び圧力容器の安全行政の動向」

厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課

副主任中央産業安全専門官

牧 宣彰 氏

②「ビール醸造と蒸気の歴史～開拓使醸造所から続く蒸気利用について～」

サッポロビール(株) 北海道工場

エンジニアリング部 部長

青木 達彦 氏

ロ. 質疑応答

① 安全規則関係 (9問) ② 構造規格関係 (9問) ③ 溶接関係 (4問)

2) 第62回全日本ボイラー大会

期 日 2024年11月15日(金)

場 所 札幌市 札幌パークホテル

参加者 現地参加 379名

イ. 表 彰

① ボイラー管理優良事業場 1事業場

みなとみらい二十一熱供給(株)

(神奈川)

② 優良ボイラー技士等 54名

③ 圧力容器安全取扱推進賞 2件

④ 技術高度化奨励賞等 5件

【技術高度化奨励賞】

「バイオマス発電設備における省エネルギー型 CO₂ 分離回収技術の開発」

(株)タクマ

藤川 宗治 氏

「現場における産業機械のリスクアセスメントとリスク低減」

労働安全衛生総合研究所

梅崎 重夫 氏

【優秀論文賞】

「気泡微細化沸騰発現時における蒸気泡高周波振動の時空間解析に基づく

高密度除熱機構の解明」

東京理科大学

上野 一郎 氏

【技術伝承貢献賞】

「刹那の鍛造胴にリベット締め鏡板～リベット締めドラムから溶接構造ドラムへの技術革新の狭間で～」

「ドラム製造法 リベットから溶接へ～各ボイラー取締規則・構造規格の溶接の違い～」

三菱重工パワーインダストリー(株)

江刺 弘之 氏

「海軍と機関」

呉市海事歴史科学館

濱名 翔平 氏

⑤ 功労賞 2 名

東京支部

種村 信治 氏

大阪支部

平川 晋市 氏

⑥ 感謝状

個人の部 8 名

団体の部 12 団体

ロ. 特別講演

① 「当面の安全行政について」

厚生労働省労働基準局安全衛生部 安全課長

安井 省侍郎 氏

② 「宇宙産業の展望と民間企業によるロケット開発」

インターステラテクノロジズ(株) 代表取締役社長

稲川 貴大 氏

ハ. 研究発表

① 「ボイラプラントの操業・メンテナンスプロセス支援技術の高度化への取り組み」

川崎重工(株)神戸工場

丹羽 晶大 氏

② 「Daigas グループによる持続可能なカーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組み」

大阪ガス(株)エネルギー技術研究所

森田 哲司 氏

③ 「水素吸蔵合金を用いた水素貯蔵タンクの紹介」

日本製鋼所 M&E(株)室蘭製作所

小松 裕人 氏

④ 「苫小牧 CCS 大規模実証試験と当社の取り組み」

日本 CCS 調査(株)苫小牧 CCS 実証試験センター

石和田 彰 氏

⑤「札幌都心部における地域熱供給と木質バイオマス利用の取り組み」

(株)北海道熱供給公社

保木 国泰 氏

ニ. パネルディスカッション

テーマ：「カーボンニュートラル燃料と燃料導入時の留意点～産業用ボイラーの脱炭素を考える」

基調講演：

「エネルギー政策の方向性について」

資源エネルギー庁 戦略企画室

二川 慎之介 氏

コーディネータ：

(一社) 日本ボイラ協会燃焼委員会委員長 帝京大学教授

植田 利久 氏

パネリスト：

三菱重工パワーインダストリー(株)

津村 俊一 氏

(株)IHI

花岡 亨 氏

(一社) 日本ガス協会

山下 弘樹 氏

(株)タクマ

池田 広司 氏

三浦工業(株)

上笹 政仁 氏

オルガノ(株)

諏訪 裕亮 氏

また、全日本ボイラー大会及び全国工作責任者大会の会場に設置した「カタログ・パネル展示コーナー」に参加した企業・団体は、次のとおりである。

(株)IHI 汎用ボイラ、川重冷熱工業(株)、(株)サムソン、(株)日本サーモエナジー、
(株)ヒラカワ、(株)前田鉄工所、三浦工業(株)、ホダカ(株)、栗田工業(株)、(株)重松製作所、興研(株)、Design City Japan(株)、光明理化学工業(株)、NDS インフォス(株)

合計 14 社

3) 第 53 回全日本ボイラー溶接士コンクール

開催日 2024 年 5 月 15 日(水)～16 日(木) JBA ビル

参加者 49 名 (被覆アーク溶接：厚板の部 19 名、中板の部 19 名、
炭酸ガスアーク溶接の部：11 名)

入賞者 (入賞者は全日本ボイラー大会において表彰した。)

イ. 被覆アーク溶接厚板の部

厚生労働大臣賞

三重機械鉄工(株)	松田 隼人 氏	(三重)
-----------	---------	------

会長賞

(株)三浦マニファクチャリング	増田 啓汰 氏	(愛媛)
三菱重工業(株)	池ノ上 佳介 氏	(兵庫)
(株)前田鉄工所	宮崎 文也 氏	(長野)
(株)ヤマウラ	桐嶋 知生 氏	(長野)
(株)羽生田鉄工所	安藤 誠 氏	(長野)
山九プラントテクノ(株)	井上 尚之 氏	(福岡)

ロ. 被覆アーク溶接中板の部

厚生労働省労働基準局長賞

三菱重工業(株)	松山 雅 氏	(兵庫)
----------	--------	------

会長賞

三菱重工業(株)	安田 篤史 氏	(兵庫)
(株)IHI	伊澤 幸三 氏	(兵庫)
(株)ヤマウラ	青木 淳 氏	(長野)
(株)三浦マニファクチャリング	上田 宏 氏	(愛媛)
(株)三浦マニファクチャリング	村井 周二 氏	(愛媛)

ハ. 炭酸ガスアーク溶接の部

日刊工業新聞社長賞

三浦工機(株)	吉田 順一 氏	(愛媛)
---------	---------	------

会長賞

三菱重工業(株)	大谷 良太 氏	(兵庫)
(株)羽田工業所	富樫 邦照 氏	(福島)
JFE エンジニアリング(株)	平松 秀基 氏	(神奈川)

5. 本部の講習・相談・出版活動

(1) 講習会等

1) 特級ボイラー技士免許試験受験準備講習会

毎年 10 月に実施される特級ボイラー技士免許試験に向けた受験準備講習会を本部（東京）会場及びWEB 併用により、2024 年 6 月 25～28 日間の 4 日間で開催

した。

2) 二級ボイラー技士免許試験通信講座

受講申込者 31 名、修了者 23 名

[2001 年 4 月以降 2025 年 3 月迄の累計受講者 1,625 名、修了者 924 名]

3) ボイラー・圧力容器関係法令基礎講座

ボイラー・圧力容器のメーカーやユーザーの新入社員・中堅社員を対象とするボイラー・圧力容器関係法令の基礎等を習得できる基礎講座を実施した。

[2024 年 9 月 46 名]

4) 工作物石綿事前調査者講習

石綿規制が強化される中、2023 年 1 月に労働安全衛生法関係法令が改正され、2026 年 1 月からはボイラー・圧力容器、焼却設備、配管、貯蔵設備、電気設備等の特定工作物については、新たに「工作物石綿事前調査者」講習を修了した者でないと、石綿含有の調査を行ってはならないことになった。これまで実施してきた建築物石綿含有建材調査者講習に代えて 2024 年 8 月から工作物石綿事前調査者講習を開始し、2024 年度には 3 回の講習を行った。本部は東京支部との連携の下、講習会を対面式で開催し、各支部の会場にライブ配信する方式としている。

[2024 年度（3 回） 受講者数 363 名、修了者数 350 名]

(2) 技術的な相談

本部及び検査事務所において、ボイラー製造者等からの電話、メール、訪問等による相談に対応した。

(3) 図書等の発行

1) 図書等の販売状況

図書等の販売部数は、全体では 77,280 冊で、2023 年度に比べ、2.0%の減となった。

区 分	販売部数		増 減	
	2024 年度	2023 年度	部 数	増減比(%)
法令関係図書	15,774	16,781	▲1,007	▲6.0
受験準備関係図書	18,459	19,526	▲1,067	▲5.5%
登録講習等関係図書	40,107	39,735	372	0.9%

技術関係図書	221	286	▲65	▲22.7%
DVD、ビデオ	41	16	25	156.3%
検査記録表	2,678	2,510	168	6.7%
合 計	77,280	78,854	▲1,574	▲2.0%

2) 図書の新規・改訂発行状況

次の図書について最新版の発行を行った。

- ・ボイラー実技テキスト改訂第5版（4月発行）
- ・令和5年度特級ボイラー技士試験公表問題・解答・解説（6月発行）
- ・ボイラー溶接士免許試験令和5年公表問題及びその解答・解説（6月発行）
- ・2025年版1級ボイラー技士試験公表問題解答解説（1月発行）
- ・2025年版2級ボイラー技士試験公表問題解答解説（1月発行）
- ・[新版]ボイラー・圧力容器地震対策の手引（3月発行）
- ・[新版]わかりやすいボイラーの地震対策 Q&A（3月発行）

3) 図書の販売活動の強化

全日本ボイラー大会及び全国工作責任者大会の会場において、協会の発行図書の販売や「図書オンラインショップ」からの購入促進を図り、本部直販（支部を除く）の2024年度の売上額は、前年比ほぼ横ばい（0.5%減）となった。

(4) ホームページ等による情報提供

協会ホームページを通じ、検査・検定やボイラー・圧力容器に関する技術情報、検査・検定の受検に関する情報、安全管理審査に関する情報、全国各支部主催の講習会の開催計画等の情報を提供するとともに、協会会員専用である「会員ページ」を通じ、ボイラ研究誌に掲載された論文、ボイラ・ニュース掲載の「検査の目」のほか、事故情報、各種統計データ等の情報を提供した。

また、メールアドレスを登録した希望者に対し、「お知らせメール」を毎月配信し、協会本部主催の各種大会等の開催案内、新刊図書の紹介等の情報を提供するとともに、YouTube チャンネルを通じてボイラー技士受験者向けの動画コンテンツなどを発信した。

6. 支部の講習・相談活動

(1) 講習

1) 技術講習等

支部において、リスクアセスメント、水管理、省エネ等のテーマについて技術講習会を開催した。開催回数減少に対して受講者数が昨年比で横ばいであるのは、主に鹿児島支部開催のアーク溶接等の業務に係る特別教育(回数 7、受講者 227 名)開催によるものである。

回 数 33(37)回 受講者 433(427)名

()内は、2023 年度実績である。以下 4)まで同様。

2) 登録講習等

支部において、ボイラー実技講習、ボイラー取扱技能講習等の登録講習及び小型ボイラー取扱特別教育（以下「登録講習等」という。）を次のとおり実施した。

登録講習等の受講者数は、昨年度と比較して、ボイラー実技講習が 5.0%減、ボイラー取扱技能講習等は 4.4%減、小型ボイラー取扱特別教育は 13.7%増となっており、合計では 4.0%減となっている。

<u>講 習 種 別</u>	<u>回 数</u>	<u>受 講 者 数</u>
ボ イ ラ ー 実 技 講 習	331(345)回	12,083(12,722)名
ボ イ ラ ー 取 扱 技 能 講 習	192(198)回	5,104 (5,444)名
普通一圧作業主任者講習	85(84)回	3,122 (3,115)名
化学一圧作業主任者講習	35(35)回	1,583 (1,699)名
小型ボイラー取扱特別教育	63(62)回	1,043 (917)名
計	706(724)回	22,935(23,897)名

3) 能力向上教育及び安全衛生教育

支部において、能力向上教育・安全衛生教育を次のとおり実施した。

イ. 能力向上教育

<u>講 習 種 別</u>	<u>回 数</u>	<u>受 講 者 数</u>
ボイラー取扱作業主任者	27(30)回	255(299)名
普通一圧取扱作業主任者	6 (7)回	77(105)名
化学一圧取扱作業主任者	10(11)回	214(198)名
計	43(48)回	546(602)名

ロ. 安全衛生教育

<u>講習種別</u>	<u>回数</u>	<u>受講者数</u>
ボイラー技士等	23(23)回	236(287)名
ボイラー溶接士	0(0)回	0(0)名
ボイラー整備士	2(0)回	6(0)名
計	25(23)回	242(287)名

4) 受験準備講習

ボイラー技士等の免許試験の受験準備講習を次のとおり実施した。

<u>講習種別</u>	<u>回数</u>	<u>受講者数</u>
一級ボイラー技士受験準備講習	12(13)回	110(125)名
二級ボイラー技士受験準備講習	52(54)回	848(878)名
ボイラー溶接士受験準備講習	5(3)回	101(35)名
ボイラー整備士受験準備講習	11(12)回	177(181)名
計	80(82)回	1,236(1,219)名

(2) 相談

支部において、ボイラー設置事業場、ボイラー技士免許試験受験者等からの相談に対応した。

7. 支部事業の改善のための本部の取組み等

少子化等の影響により受講者数の減少が深刻化し、多くの支部では収支を悪化させていることを踏まえ、2024年10月、本部は全ての支部に対し、2025年度の実講料を一律約3割値上げすることを検討するよう要請した。

8. ボイラーメーカー懇談会及び压力容器メーカー懇談会の開催

ボイラー・压力容器の製造等に関して、協会の事業に係るニーズを把握するとともに関係者の意見交換ができる場として、ボイラーメーカー懇談会を2024年9月25日と2025年3月26日に、また、压力容器メーカー懇談会を2024年9月13日と2025年3月13日にそれぞれリモートを併用して開催した。

ボイラーメーカー懇談会では、ボイラー構造規格改正(案)及びその解説の改訂(案)、工作物石綿事前調査者講習の実施状況、特定機械等の製造許可及び製造時等検査制度の在り方に関する検討会の動き等について紹介し、脱炭素の動向や水素燃焼安全技術基準作成ワーキンググループの活動状況等について意見交換を行った。

また、圧力容器メーカー懇談会においても、圧力容器構造規格の解説の改訂（案）を始めとして、ボイラーメーカー懇談会と同様のテーマについて意見交換を行った。

ボイラーメーカー懇談会

メンバー：(株)IHI 汎用ボイラ 川重冷熱工業(株) (株)サムソン (株)高尾鉄工所
(株)日本サーモエナー (株)ヒラカワ (株)前田鉄工所 三浦工業(株)
三菱重工パワーインダストリー(株) (株)よしみね

圧力容器メーカー懇談会

メンバー：岩井機械工業(株) 瀬尾高压工業(株) 月島機械(株) (株)羽生田鉄工所
(株)日阪製作所 (株)北海鉄工所 三菱化工機(株) 森松工業(株)
レイズネクスト(株)

9. 検査・検定事業

(1) 検査・検定実施状況

検査・検定件数は、ボイラー及び第一種圧力容器の性能検査が 71,728 件、第二種圧力容器等の個別検定が 94,516 件であった。

ボイラー及び第一種圧力容器の性能検査件数は、引き続き設置数が減少したことにより前年度に比べ 1.6%減少した。また、個別検定については、2023 年度に続き減少（▲2.3%）したが、昨年度報告における増減比（▲10.4%）よりも小さくなった。

製造時等検査の件数は、当該検査を実施する事務所及び地域の拡大並びに 2017 年度からの都道府県労働局の当該検査の停止により増加を続けてきたが、2020 年度で頭打ちとなり、2024 年度は、3,244 件で前年度に比べ 6.9%減少した。

特別検査等については、輸出検査及びその他が、前年度に比べそれぞれ 16.5%及び 4.7%増加した。

区 分	種 別	2024 年度	2023 年度	増 減	
				件 数	増減比 (%)
製造時等 検査	ボイラー	625	598	27	4.5
	第一種圧力容器	2,619	2,887	▲268	▲9.3
	計	3,244	3,485	▲241	▲6.9

性能検査	ボイラー	11, 283	11, 694	▲411	▲3. 5
	第一種圧力容器	60, 445	61, 213	▲768	▲1. 3
	計	71, 728	72, 907	▲1, 179	▲1. 6
個別検定	第二種圧力容器	62, 179	62, 334	▲155	▲0. 2
	小型ボイラー	30, 280	32, 321	▲2, 041	▲6. 3
	内、小型温水ボイラー	(26, 800)	(28, 447)	▲1, 647	▲5. 8
	小型圧力容器	2, 057	2, 112	▲55	▲2. 6
	計	94, 516	96, 767	▲2, 251	▲2. 3
特別検査等	国等の検査	1, 237	1, 241	▲4	▲0. 3
	輸出検査	437	375	62	16. 5
	その他	1, 032	969	63	6. 5
	計	2, 706	2, 585	121	4. 7
合 計		172, 194	175, 744	▲3, 550	▲2. 0

注) ①製造時等検査の件数は、構造検査、溶接検査及び使用検査の合計である。

②種別欄の国等の検査とは、国及び市町村等の地方公共団体からの依頼で実施したボイラー及び第一種圧力容器の落成検査、性能検査等である。

③種別欄のその他とは、水圧試験、ひずみ測定試験等を依頼に基づき行ったものである。

(2) 検査員の養成

検査員の養成の効果的・効率的実施を図るため、次のとおり新規採用者を対象とした性能検査員・個別検定員養成研修の学科研修を本部を中心に実施したほか、製造時等検査員養成研修等の研修を実施した。これら研修においては、現地参加とオンライン参加（リモート方式及びビデオ方式）を併用した。

将来の検査事業の中核となる人材を確保するため、引き続き若手の技術系の職員の採用を積極的に進め、2024年度は20代の技術系職員を2名採用した。

また、2024年度のブロック別技術研修は、例年通りの時期に実施した。

1) 本部での検査・検定員養成研修	2024年4月1日～5月2日	10名
	2024年7月1日～8月1日	4名
2) 検査員実務研修	2025年2月5日～2月7日	13名
3) 製造時等検査員技術研修	2025年1月6日～1月31日	8名
4) 開放検査周期認定に係る事前審査業務研修	2024年12月2日～12月5日	13名

5) ブロック別検査員技術研修

イ．北海道ブロック	2025 年 3 月 18 日、19 日	札幌市
ロ．関東ブロック	2025 年 2 月 12 日、13 日	東京都
ハ．中部ブロック	2025 年 2 月 14 日	名古屋市
ニ．近畿ブロック	2025 年 2 月 28 日	大阪市
ホ．中四国ブロック	2025 年 2 月 18 日、19 日	広島市
ヘ．九州ブロック	2025 年 3 月 6 日、7 日	福岡市

(3) 技術図書等の整備

計画的に関係技術図書等を購入し、整備を行った。

(4) 検査検定業務の円滑、効率的な実施のための基盤の整備等

- ① フルハーネス型墜落制止用器具を検査事務所に必要数配備し、特別教育（実技）を行った。
- ② 検査・検定料等の見直しの検討を行った。

10. 安全管理審査業務の実施

- (1) 電気事業法施行規則の改正により、従来国が実施していた使用前安全管理審査を 2023 年 3 月 20 日以降登録審査機関で実施することとなった。このうち、審査件数が多い需要設備、太陽電池発電所及び風力発電所の使用前安全管理審査を 2023 年 4 月 1 日より新たに実施し、2024 年度も新規の審査を昨年度と同等の 31 件受注した。
- (2) 2024 年度は従来の火力（使用前と定期）及び風力（定期）の審査が 83 件と前年度を上回り、これに新規の審査 29 件が上積みされて、審査件数は前年度比の約 10%増となった。売上高も前年比約 10%増となり、新たな審査を取り込んだことで業績の向上に貢献できた。
- (3) 地方に出先のある他審査機関に対する見積の競争力を改善するために、昨年度養成した群馬、中四国及び長崎の検査事務所・駐在事務所の検査員計 3 名が、今年より審査を開始した。
- (4) 新規の審査の取り込みによる受注の拡大と事業継続のための審査員の補充と審査チーム長の育成にも対応した。特に審査チーム長については、審査経験 2～3 年の審査員の中から、5 名を育成した。

11. 体制の見直し

一部の支部と継続して協議しているが、支部、検査事務所ともに具体的な再編計画はない。

12. 監査・指導の実施

6支部及び2検査事務所を対象に本部監査員及び協会委嘱の公認会計士による合同の監査を実施するとともに、統括検査事務所長により本部が指定する7検査事務所の監査を実施し、監査結果を踏まえ、業務改善指導とフォローアップを行った。

また、検査・検定業務については、監査技師による事業所監査及び実地監査を実施し、監査結果を臨時全国検査事務所長会議でフィードバックした。

13. ハラスメント対策の充実

イ 「ハラスメントの防止に関する規程」および相談窓口の設置を通じ、ハラスメント防止対策の推進・強化を図った。また、研修や各種会議等様々な機会を通じて、管理者や職員のハラスメントに対する認識を高めた。

ロ 12月を「職員のハラスメント撲滅月間」とし、ハラスメントのない職場づくりを推進するため集中的な取組を実施した。

14. 経理処理の適正化対策の強化

イ 支部及び検査事務所においては、「経理事務処理に関する留意事項等」に基づく適正な経理処理、事故防止を図った。

ロ 延滞債権の発生防止と「債権管理事務取扱要領」に基づく適切な延滞債権管理を行った。

ハ 経理システムの見直し、経理事務、決算事務の合理化を推進した。

ニ 経営情報の適時提供に努めた。

ホ 電子帳簿保存法、適格請求書等保存方式への対応を適切に行なった。

15. 会員サービスの向上

(1) ボイラー・圧力容器安心保険の補償内容に「小型貫流ボイラーの鋼鉄製部分の亀裂損害担保特約」を追加した。また、「ボイラー・圧力容器安心倶楽部」を創設し、非会員のボイラーユーザーも加入できるようにした。あわせて、支部や関係

団体の会合等において、同保険を紹介する機会を設け、PR活動を強化した。

- (2) 前年に引き続き、国や自治体が企業を支援する目的で交付する補助金の申請手続きを無償で代行するサービスを実施した。

16. IT 環境・情報インフラの改善及び情報セキュリティ対策の強化

(1) 業務における IT 環境の改善

イ 本部ビルの IT 環境の強化を実施した（インターネット回線と予備回線の連携、EPS 内基幹スイッチの更新、本部サーバデータのバックアップ体制の確立等）。

ロ 中期経営計画に基づき、基幹システム更新のためのプロジェクト体制を立ち上げ、2026 年 7 月完成をめざし活動を開始した。また、人事・給与システムについても 2025 年度中に更新することを決定した。

ハ 本部と支部における新しい情報共有基盤として、コワークストレージ（NTT 東日本が運営するクラウドストレージサービス）を導入し、支部業務の効率化を推進した。

(2) 情報セキュリティ対策の強化

情報セキュリティに関する職員の危機意識を醸成するための施策を実施した（標的型攻撃メールの訓練、採用者向け情報セキュリティ教育、情報セキュリティハンドブックのメンテナンス等）。

また、Windows10 サポート終了への対応及び EDR（コンピュータウイルスの感染拡大防止対策）の導入等、協会の情報セキュリティ対策の強化の実行計画を策定した。

17. 資産の有効活用

イ JBA ビルの空きスペースを外部企業に賃貸し、家賃収入を得るために、JBA ビのレイアウト変更及びテナント誘致の実行計画を策定した。（2025 年 10 月からの賃貸開始が目標）

ロ 財産運用規程の範囲内で、利回りが高い運用商品を購入し、運用収益の増加を図った。

18. マイナンバー制度への適切な対応

「特定個人情報等の適切な取扱いに関する基本方針」及び「特定個人情報等取扱規程」に基づき、マイナンバーの取得・保管・管理等に関する業務を実施した。

19. 一般社団法人への移行後の対応

公益目的支出計画実施報告書等の関係書類を内閣府に提出した。

(2024 年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する事業報告の附属明細書として記載するべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しない。